



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	4,852	△11.6	461	△51.5	464	△51.3	△17	—
23年9月期第1四半期	5,487	5.0	953	1.1	954	0.9	561	△1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△1.27	—
23年9月期第1四半期	43.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	29,226	20,963	71.7
23年9月期	29,757	21,264	71.5

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 20,963百万円 23年9月期 21,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	17.00	—	20.00	37.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,757	0.1	1,408	△16.4	1,408	△16.5	680	△34.6	48.16
通期	23,487	8.6	3,524	△1.2	3,528	△0.5	1,986	△9.9	140.65

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	14,120,000 株	23年9月期	14,120,000 株
24年9月期1Q	67 株	23年9月期	67 株
24年9月期1Q	14,119,933 株	23年9月期1Q	12,869,990 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に復旧に向かう一方、海外では欧州債務問題が長引くなか世界的な景気後退懸念が高まるなど先行き不透明な状況が継続しております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、持田製薬株式会社と共同開発を進めている遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の製造販売承認を昨年12月に厚生労働省に申請いたしました。本製剤が好中球減少症治療等の新たな選択肢となり、患者さんのQOL向上に貢献できるよう早期の承認取得に向け引き続き取り組んでまいります。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症・機能的月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しておりますが、主力の診断用薬を中心に売上高が当初計画を若干下回る水準で推移しております。

研究開発費については、G-CSF製剤の開発を中心に430百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

また、当社の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくと見込まれること等から、当第1四半期累計期間から退職給付債務の計算を簡便法から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更に伴う退職給付債務の増加額364百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,852百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業利益は461百万円（同51.5%減）、経常利益は464百万円（同51.3%減）となり、法定実効税率減少に伴う法人税等調整額の増加の影響等により当第1四半期累計期間は四半期純損失17百万円（前年同四半期は四半期純利益561百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産額は29,226百万円となり、前事業年度末に比べ531百万円減少、純資産は20,963百万円と前事業年度末に比べ301百万円の減少となり、自己資本比率は71.7%となりました。

資産の部においては、流動資産について、現金及び預金が減少した一方、たな卸資産や売上債権が増加したこと等により237百万円の増加、固定資産については、機械及び装置の一部をセール・アンド・リースバック取引を行ったこと等により768百万円減少しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の増加等があった一方、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少があったこと等により622百万円減少しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により392百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について、配当金の支払いがあったこと等により301百万円減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,543百万円（前年同期比745百万円の増加）となりました。

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益100百万円に、仕入債務の増加額545百万円、退職給付引当金の増加額390百万円、減価償却費299百万円などを加える一方、法人税等の支払額822百万円、賞与引当金の減少額663百万円、たな卸資産の増加額611百万円等があったことにより、営業活動により支出した資金は794百万円（前年同期比512百万円の支出増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出333百万円があった一方、機械及び装置の一部をセール・アンド・リースバック取引を行ったことによる有形固定資産の売却による収入669百万円があったこと等により投資活動による収入は331百万円（前年同期は112百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いにより、財務活動により支出した資金は254百万円（前年同期は1,094百万円の収入）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、当第1四半期累計期間の実績は当初計画を若干下回っておりますが、売上高においては、主力の診断用薬が持ち直しの傾向にあり、また利益面においては、販売費及び一般管理費が当初計画を若干下回って推移することを見込んでおります。さらに、当第1四半期累計期間に計上いたしました退職給付債務の増加に伴う特別損失は概ね当初計画に織り込み済みであることなどから、平成23年11月9日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(表示方法の変更)

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の損益計算書の組替を行っております。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円減少し、法人税等調整額は57百万円増加しております。

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度までは退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当第1四半期累計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、当社の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくと見込まれること等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。なお、この変更に伴う退職給付債務の増加額364百万円を特別損失に計上しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755,373	4,038,185
受取手形及び売掛金	8,286,740	8,706,344
有価証券	606,307	606,113
商品及び製品	2,153,247	2,198,488
仕掛品	778,158	710,953
原材料及び貯蔵品	2,324,030	2,957,914
その他	1,636,273	1,559,374
貸倒引当金	△2,750	△2,889
流動資産合計	20,537,381	20,774,483
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,121,661	4,039,472
その他(純額)	3,460,192	2,777,746
有形固定資産合計	7,581,853	6,817,218
無形固定資産		
投資その他の資産	1,027,719	945,592
その他	618,296	696,919
貸倒引当金	△7,673	△7,673
投資その他の資産合計	610,622	689,245
固定資産合計	9,220,196	8,452,057
資産合計	29,757,577	29,226,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425,681	3,971,400
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	846,017	11,199
賞与引当金	886,504	222,944
役員賞与引当金	30,200	4,100
返品調整引当金	12,756	11,591
その他	1,087,585	1,445,269
流動負債合計	7,588,743	6,966,504
固定負債		
退職給付引当金	625,685	1,016,064
その他	278,502	280,523
固定負債合計	904,188	1,296,587
負債合計	8,492,931	8,263,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447,418	2,447,418
資本剰余金	3,672,056	3,672,056
利益剰余金	15,145,099	14,844,808
自己株式	△79	△79
株主資本合計	21,264,494	20,964,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	△754
評価・換算差額等合計	150	△754
純資産合計	21,264,645	20,963,449
負債純資産合計	29,757,577	29,226,541

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,487,647	4,852,370
売上原価	2,951,422	2,695,438
売上総利益	2,536,224	2,156,932
販売費及び一般管理費	1,583,066	1,695,081
営業利益	953,158	461,850
営業外収益		
受取利息	415	407
受取配当金	138	138
受取補償金	748	2,328
業務受託料	26	1,255
その他	2,227	1,644
営業外収益合計	3,556	5,773
営業外費用		
支払利息	1,087	1,421
減価償却費	97	468
売上割引	640	832
その他	269	0
営業外費用合計	2,094	2,722
経常利益	954,620	464,901
特別損失		
固定資産除却損	103	24
退職給付費用	—	364,874
投資有価証券評価損	10,280	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	11,504	364,899
税引前四半期純利益	943,116	100,002
法人税、住民税及び事業税	93,653	4,583
法人税等調整額	287,495	113,312
法人税等合計	381,148	117,895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	561,968	△17,892

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	943,116	100,002
減価償却費	223,551	299,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,378	390,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	302	139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△514,504	△663,559
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,300	△26,100
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,859	△1,164
受取利息及び受取配当金	△553	△545
固定資産除却損	103	24
投資有価証券評価損益(△は益)	10,280	—
売上債権の増減額(△は増加)	△930,205	△419,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,073	△611,918
前渡金の増減額(△は増加)	△29,944	8,594
未収入金の増減額(△は増加)	57,397	53,874
前払費用の増減額(△は増加)	△26,060	△14,884
長期前払費用の増減額(△は増加)	29,115	28,470
仕入債務の増減額(△は減少)	499,314	545,718
未払金の増減額(△は減少)	286	△1,939
長期未払金の増減額(△は減少)	△9,833	215
未払費用の増減額(△は減少)	32,160	23,897
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	40,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,069	100,472
その他	160,737	177,863
小計	504,326	29,905
利息及び配当金の受取額	251	242
利息の支払額	△1,964	△2,369
法人税等の支払額	△784,098	△822,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,485	△794,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,976	△333,832
有形固定資産の売却による収入	—	669,376
無形固定資産の取得による支出	△52,911	△3,185
その他	△428	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,315	331,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	—
配当金の支払額	△205,597	△254,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094,402	△254,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	700,600	△717,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,097,674	5,260,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,798,275	4,543,528

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

薬効	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	2,310,829	47.7	1,913,097	46.9	△17.2
ホルモン剤	1,223,170	25.3	1,090,429	26.7	△10.9
循環器官用薬	354,955	7.3	250,593	6.1	△29.4
抗生物質及び化学療法剤	169,838	3.5	185,748	4.5	9.4
泌尿・生殖器官系用薬	99,980	2.1	71,669	1.8	△28.3
外皮用薬	72,133	1.5	68,980	1.7	△4.4
その他	612,077	12.6	502,259	12.3	△17.9
合計	4,842,986	100.0	4,082,778	100.0	△15.7

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

②商品仕入実績

薬効	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホルモン剤	194,024	40.0	223,467	71.9	15.2
体外診断用医薬品	262,790	54.2	66,892	21.5	△74.5
その他	27,804	5.8	20,372	6.6	△26.7
合計	484,619	100.0	310,732	100.0	△35.9

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

③受注実績

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

④販売実績

薬効	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	2,398,823	43.7	1,789,250	36.9	△25.4
ホルモン剤	1,110,824	20.2	1,151,525	23.7	3.7
循環器官用薬	268,008	4.9	236,329	4.9	△11.8
抗生物質及び化学療法剤	194,843	3.6	191,873	4.0	△1.5
泌尿・生殖器官系用薬	104,789	1.9	103,259	2.1	△1.5
外用用薬	74,379	1.4	68,152	1.4	△8.4
その他	610,970	11.1	583,184	12.0	△4.5
製品合計	4,762,640	86.8	4,123,576	85.0	△13.4
(商 品)					
ホルモン剤	498,508	9.1	490,494	10.1	△1.6
体外診断用医薬品	180,818	3.3	189,305	3.9	4.7
抗生物質及び化学療法剤	1,950	0.0	1,625	0.0	△16.7
外用用薬	899	0.0	871	0.0	△3.2
その他	42,829	0.8	46,496	1.0	8.6
商品合計	725,007	13.2	728,794	15.0	0.5
合 計	5,487,647	100.0	4,852,370	100.0	△11.6

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。